

令和5年12月20日

令和5年度

倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計

補正予算書

(追加)

倉吉市上下水道局

## 目 次

### 【水道事業会計】

倉吉市水道事業会計補正予算（第2号）	1～2
倉吉市水道事業会計補正予算実施計画	3
給与費明細書	4～5
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	6
倉吉市水道事業予定貸借対照表	7～8
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
倉吉市水道事業会計に関する書類の注記	10～13
倉吉市水道事業会計補正予算事項別明細書	14～15

### 【下水道事業会計】

倉吉市下水道事業会計補正予算（第2号）	16
倉吉市下水道事業会計補正予算実施計画	17
給与費明細書	18～19
倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）	20
倉吉市下水道事業予定貸借対照表	21～22
倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	23
倉吉市下水道事業会計に関する書類の注記	24～27
倉吉市下水道事業会計補正予算事項別明細書	28～29

議案第119号

令和5年度倉吉市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和5年度倉吉市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和5年度倉吉市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
（3） 建設改良事業			
イ 配水工事	398,195千円	587千円	398,782千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 水道事業収益	876,139千円	233千円	876,372千円
第2項 営業外収益	119,596千円	233千円	119,829千円
支 出			
第2款 水道事業費用	784,211千円	2,275千円	786,486千円
第1項 営業費用	732,562千円	2,275千円	734,837千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 450,941千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,625千円、過年度分損益勘定留保資金3,616千円、当年度分損益勘定留保資金 162,885千円及び建設改良積立金 240,815千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 451,469千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,625千円、過年度分損益勘定留保資金3,616千円、当年度分損益勘定留保資金 162,885千円及び建設改良積立金 241,343千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
収 入			
第3款 資本的収入	343,880千円	59千円	343,939千円
第2項 出資金	50,737千円	59千円	50,796千円
支 出			
第4款 資本的支出	794,821千円	587千円	795,408千円
第1項 建設改良費	585,274千円	587千円	585,861千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第5条 予算第9条第1号に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費の額「200,928千円」を「203,790千円」に改める。

(他会計からの補助金の補正)

第6条 予算第10条第3号に定めた簡易水道事業に係る減価償却費及び企業債利息のための一般会計からの補助金の額「23,116千円」を「23,349千円」に改める。

令和5年12月20日提出

倉吉市長 広田 一恭

令和5年度 倉吉市水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入				単位 千円
款	項	目	補正額	備 考
1 水道事業収益			233	
	2 営業外収益		233	
		2 他会計補助金	233	

支 出				単位 千円
款	項	目	補正額	備 考
2 水道事業費用			2,275	
	1 営業費用		2,275	
		1 原水及び浄水費	490	
		2 配水及び給水費	824	
		4 業務費	79	
	5 総係費	882		

資本的収入及び支出

収 入				単位 千円
款	項	目	補正額	備 考
3 資本的収入			59	
	2 出資金		59	
		1 他会計出資金	59	

支 出				単位 千円
款	項	目	補正額	備 考
4 資本的支出			587	
	1 建設改良費		587	
		1 配水工事費	587	

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	15	30 (3)	75	101,121	70,489	171,685	32,105	203,790
補正前	15	30 (3)	75	100,212	68,769	169,056	31,872	200,928
補正額	0	0 (0)	0	909	1,720	2,629	233	2,862

手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	22,441	18,238	14,413
	補正前	21,748	17,680	13,944
	補正額	693	558	469

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	15	30 (1)	75	97,156	69,489	166,720	31,321	198,041
補正前	15	30 (1)	75	96,530	67,856	164,461	31,088	195,549
補正額	0	0 (0)	0	626	1,633	2,259	233	2,492

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 特別職の倉吉市水道事業及び下水道事業運営審議会委員 15 人の報酬は、下水道事業会計と按分している。
- 一般職 30 人のうち 12 人の給与費は、下水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	21,587	18,238	14,413
	補正前	20,981	17,680	13,944
	補正額	606	558	469

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	—	0 (2)	—	3,965	1,000	4,965	784	5,749
補正前	—	0 (2)	—	3,682	913	4,595	784	5,379
補正額	—	0 (0)	—	283	87	370	0	370

備考

- この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	補正後	854
	補正前	767
	補正額	87

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	909	給与改定に伴う増減分	909	人事院勧告に基づく給与改定に伴う増	
手 当	1,720	給与改定に伴う増減分	1,720	人事院勧告に基づく給与改定に伴う増	





令和5年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）  
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	678,625		
	(2) 受託工事収益	160		
	(3) その他営業収益	<u>9,198</u>	687,983	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	134,816		
	(2) 配水及び給水費	130,932		
	(3) 受託工事費	293		
	(4) 業務費	48,422		
	(5) 総係費	71,379		
	(6) 減価償却費	315,319		
	(7) 資産減耗費	<u>12,239</u>	<u>713,400</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 25,417
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	18		
	(2) 他会計補助金	25,095		
	(3) 長期前受金戻入	70,095		
	(4) 雑収益	<u>24,593</u>	119,801	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,112		
	(2) 雑支出	<u>2,043</u>	<u>36,155</u>	<u>83,646</u>
	経常利益			58,229
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,650</u>	<u>2,650</u>	△ 2,650
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			54,579
	前年度繰越利益剰余金			517,353
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>241,343</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>813,275</u></u>

令和5年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		218,468,107	
ロ 建物	327,219,849		
減価償却累計額	<u>△ 228,506,821</u>	98,713,028	
ハ 構築物	14,459,445,283		
減価償却累計額	<u>△ 8,651,584,661</u>	5,807,860,622	
ニ 機械及び装置	1,931,410,306		
減価償却累計額	<u>△ 1,531,441,189</u>	399,969,117	
ホ 車両運搬具	18,814,025		
減価償却累計額	<u>△ 17,873,325</u>	940,700	
ヘ 工具、器具及び備品	32,736,315		
減価償却累計額	<u>△ 26,014,630</u>	6,721,685	
ト 建設仮勘定		<u>89,290,230</u>	
有形固定資産合計			6,621,963,489
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,860,071	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>199,800</u>	
無形固定資産合計			3,281,671
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>
固定資産合計			<u>6,825,245,160</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			928,359,453
(2) 未収金		40,757,355	
貸倒引当金		<u>△ 280,000</u>	40,477,355
(3) 貯蔵品			<u>10,011,584</u>
流動資産合計			<u>978,848,392</u>
資産合計			<u><u>7,804,093,552</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,618,601,899</u>		
企業債合計		2,618,601,899	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>178,913,489</u>		
引当金合計		<u>178,913,489</u>	
固定負債合計			2,797,515,388
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>204,290,347</u>		
企業債合計		204,290,347	
(2) 未払金		5,025,441	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,786,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,539,000</u>		
引当金合計		15,325,000	
(4) 預り金		<u>7,038,825</u>	
流動負債合計			231,679,613
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	266,005,556		
収益化累計額	<u>△ 126,931,553</u>	139,074,003	
ロ 他会計補助金	588,716,720		
収益化累計額	<u>△ 476,390,208</u>	112,326,512	
ハ 受贈財産評価額	283,122,088		
収益化累計額	<u>△ 200,491,121</u>	82,630,967	
ニ 工事負担金	1,403,213,201		
収益化累計額	<u>△ 942,858,615</u>	460,354,586	
長期前受金合計		<u>794,386,068</u>	
繰延収益合計			<u>794,386,068</u>
負債合計			<u><u>3,823,581,069</u></u>

資本の部

6 資本金			2,851,634,965
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	710,779		
ロ 受贈財産評価額	<u>6,422,362</u>		
資本剰余金合計		7,133,141	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	91,000,000		
ロ 利益積立金	4,000,000		
ハ 建設改良積立金	213,469,379		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>813,274,998</u>		
利益剰余金合計		<u>1,121,744,377</u>	
剰余金合計			<u>1,128,877,518</u>
資本合計			<u><u>3,980,512,483</u></u>
負債資本合計			<u><u>7,804,093,552</u></u>

令和5年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	54,579,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	315,319,000	
	ロ 固定資産除却費	12,139,000	
	ハ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 70,095,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		257,363,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	14,019,176	
	ロ 賞与引当金の増減額	454,487	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	105,465	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>30,235</u>	
	引当金の増加・減少 計		14,609,363
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	11,144,672	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 107,319,962</u>	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>98,000</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 96,077,290
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 受取利息及び受取配当金(△)	<u>△ 18,000</u>	
	ロ 支払利息	<u>34,112,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		34,094,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>264,568,073</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	18,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 34,112,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		△ 34,094,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>230,474,073</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 537,247,000	
(2)	有価証券の取得による支出(△)	△ 200,000,000	
(3)	国県補助金による収入	29,055,000	
(4)	他会計補助金による収入	40,182,000	
(5)	工事負担金による収入	<u>43,482,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 624,528,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	172,100,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	<u>△ 208,545,772</u>	
(3)	他会計からの出資による収入	<u>50,796,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>14,350,228</u>
4	資金増減額(△は減少)		<u>△ 379,703,699</u>
5	資金期首残高		<u>1,308,063,152</u>
6	資金期末残高		<u><u>928,359,453</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	6～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	42年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、389,655,879円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、26,846,398円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

当年度該当事項なし

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

#### 4 セグメント情報に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに地方公営企業法の規定の全部を適用した簡易水道事業を行っていることから、「上水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとしている。

##### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

項目	上水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	618,206	69,777	687,983
営業費用	595,733	117,667	713,400
営業損益	22,473	△ 47,890	△ 25,417
経常損益	58,079	150	58,229
セグメント資産	6,534,140	1,269,953	7,804,093
セグメント負債	3,033,858	789,723	3,823,581
その他の項目			
一般会計補助金	6,906	59,748	66,654
一般会計出資金	0	50,796	50,796

#### 5 減損損失に関する注記

##### (1) 減損の兆候について

###### イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、上水道事業と簡易水道事業それぞれの固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、報告セグメントごとの固定資産グループとしている。

###### ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

###### ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

##### (2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

当年度該当事項なし

### (3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内 1,290,000円

1年超 860,000円

計 2,150,000円

## 7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

## 8 その他の注記

### (1) 引当金の取崩し

#### イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 162,250円を取り崩す予定である。

#### ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 393,441円を取り崩す予定である。

#### ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 12,331,513円を取り崩した。

#### ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,433,535円を取り崩した。



令和5年度 倉吉市水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
1	水道事業収益		876,139	233	876,372	
2	営業外収益		119,596	233	119,829	
	2 他会計補助金		24,862	233	25,095	
		一般会計補助金	24,862	233	25,095	簡易水道事業資本費等補助金

支 出						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
2	水道事業費用		784,211	2,275	786,486	
1	営業費用		732,562	2,275	734,837	
	1 原水及び浄水費		143,361	490	143,851	
		給料	23,145	152	23,297	一般職給
		手当	10,068	266	10,334	期末及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	3,076	16	3,092	
		法定福利費	6,865	53	6,918	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	615	3	618	
	2 配水及び給水費		137,135	824	137,959	
		給料	30,421	392	30,813	一般職給
		手当	13,035	361	13,396	期末及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	3,433	13	3,446	
		法定福利費	8,729	55	8,784	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	667	3	670	
	4 業務費		52,360	79	52,439	
		給料	4,411	19	4,430	一般職給
		手当	1,789	47	1,836	期末及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	590	3	593	
		法定福利費	1,254	10	1,264	共済組合負担金
	5 総係費		71,832	882	72,714	
		給料	21,337	111	21,448	一般職給
		手当	10,316	238	10,554	期末及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	2,907	13	2,920	
		法定福利費	6,435	48	6,483	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	584	3	587	
		退職給付費	13,944	469	14,413	退職給付引当金繰入額

資本的収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
3	資本的収入		343,880	59	343,939	
2	出資金		50,737	59	50,796	
	1 他会計出資金		50,737	59	50,796	
		一般会計出資金	50,737	59	50,796	簡易水道事業分

支 出						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
4	資本的支出		794,821	587	795,408	
1	建設改良費		585,274	587	585,861	
	1 配水工事費		398,195	587	398,782	
		給料	20,898	235	21,133	一般職給
		手当	8,212	268	8,480	期末及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	2,709	26	2,735	
		法定福利費	6,064	53	6,117	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	539	5	544	

議案第120号

令和5年度倉吉市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和5年度倉吉市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和5年度倉吉市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
（3）建設改良事業			
イ 管渠事業	460,520千円	450千円	460,970千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 下水道事業収益	2,332,900千円	1,373千円	2,334,273千円
第1項 営業収益	1,106,605千円	87千円	1,106,692千円
第2項 営業外収益	1,226,295千円	1,286千円	1,227,581千円
支 出			
第2款 下水道事業費用	2,332,100千円	1,373千円	2,333,473千円
第1項 営業費用	2,102,440千円	1,373千円	2,103,813千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
収 入			
第3款 資本的収入	1,525,387千円	450千円	1,525,837千円
第2項 出資金	481,786千円	450千円	482,236千円
支 出			
第4款 資本的支出	2,281,688千円	450千円	2,282,138千円
第1項 建設改良費	585,565千円	450千円	586,015千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第5条 予算第9条第1号に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費の額「120,556千円」を「122,379千円」に改める。

（他会計からの補助金の補正）

第6条 予算第10条第2号に定めた減価償却費及び企業債利息のための一般会計からの補助金の額「655,298千円」を「656,584千円」に改める。

令和5年12月20日提出

倉吉市長 広田 一恭

令和5年度 倉吉市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入				単位 千円
款	項	目	補正額	備 考
1 下水道事業収益			1,373	
	1 営業収益		87	
		2 雨水処理負担金	87	
	2 営業外収益		1,286	
2 他会計補助金		1,286		

支 出				単位 千円
款	項	目	補正額	備 考
2 下水道事業費用			1,373	
	1 営業費用		1,373	
		1 管渠費	192	
		2 ポンプ場費	87	
		3 処理場費	276	
		4 水洗化普及費	63	
		5 業務費	67	
	6 総係費	688		

資本的収入及び支出

収 入				単位 千円
款	項	目	補正額	備 考
3 資本的収入			450	
	2 出資金		450	
		1 他会計出資金	450	

支 出				単位 千円
款	項	目	補正額	備 考
4 資本的支出			450	
	1 建設改良費		450	
		1 管渠建設改良費	450	

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	15	20 (2)	75	58,498	44,444	103,017	19,362	122,379
補正前	15	20 (2)	75	57,867	43,393	101,335	19,221	120,556
補正額	0	0 (0)	0	631	1,051	1,682	141	1,823

手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	13,306	10,571	8,085
	補正前	12,862	10,239	7,810
	補正額	444	332	275

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	15	20 (0)	75	54,637	43,342	98,054	18,562	116,616
補正前	15	20 (0)	75	54,211	42,370	96,656	18,421	115,077
補正額	0	0 (0)	0	426	972	1,398	141	1,539

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 特別職の倉吉市水道事業及び下水道事業運営審議会委員 15 人の報酬は、水道事業会計と按分している。
- 一般職 20 人のうち 12 人の給与費は、下水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	12,464	10,571	8,085
	補正前	12,099	10,239	7,810
	補正額	365	332	275

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	—	0 (2)	—	3,861	1,102	4,963	800	5,763
補正前	—	0 (2)	—	3,656	1,023	4,679	800	5,479
補正額	—	0 (0)	—	205	79	284	0	284

備考

- この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	補正後	842
	補正前	763
	補正額	79

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	631	給与改定に伴う増減分	631	人事院勧告に基づく給与改定に伴う増	
手 当	1,051	給与改定に伴う増減分	1,051	人事院勧告に基づく給与改定に伴う増	

令和5年度 倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	878,740		
	(2) 雨水処理負担金	139,208		
	(3) その他営業収益	<u>870</u>	1,018,818	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	99,839		
	(2) ポンプ場費	36,517		
	(3) 処理場費	101,905		
	(4) 水洗化普及費	7,818		
	(5) 業務費	53,019		
	(6) 総係費	64,425		
	(7) 流域下水道管理運営費負担金	384,700		
	(8) 減価償却費	1,280,763		
	(9) 資産減耗費	<u>7,593</u>	<u>2,036,579</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 1,017,761
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	16,599		
	(2) 他会計補助金	658,163		
	(3) 長期前受金戻入	552,351		
	(4) 雑収益	<u>430</u>	1,227,543	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	200,089		
	(2) 雑支出	<u>5,993</u>	<u>206,082</u>	<u>1,021,461</u>
	経常利益			3,700
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,700</u>	<u>2,700</u>	△ 2,700
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越欠損金			429,705
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>429,705</u></u>

令和5年度 倉吉市下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		243,047,695	
ロ 建物	546,933,938		
減価償却累計額	<u>△ 86,433,589</u>	460,500,349	
ハ 構築物	32,892,349,202		
減価償却累計額	<u>△ 4,460,992,125</u>	28,431,357,077	
ニ 機械及び装置	1,563,090,855		
減価償却累計額	<u>△ 650,298,052</u>	912,792,803	
ホ 車両運搬具	1,017,654		
減価償却累計額	<u>△ 265,028</u>	752,626	
ヘ 工具、器具及び備品	1,038,557		
減価償却累計額	<u>△ 348,807</u>	689,750	
ト 建設仮勘定		<u>324,796,962</u>	
有形固定資産合計			30,373,937,262
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,135,948,510	
ロ 電話加入権		<u>4,312,000</u>	
無形固定資産合計			1,140,260,510
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,000</u>
固定資産合計			<u>31,514,697,772</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			68,096,511
(2) 未収金		23,226,534	
貸倒引当金		<u>△ 960,000</u>	
流動資産合計			<u>90,363,045</u>
資産合計			<u><u>31,605,060,817</u></u>



単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,015,562,150		
ロ その他企業債	<u>21,076,200</u>		
企業債合計		15,036,638,350	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>25,130,984</u>		
引当金合計		<u>25,130,984</u>	
固定負債合計			15,061,769,334
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,661,014,844		
ロ その他企業債	<u>6,040,937</u>		
企業債合計		1,667,055,781	
(2) 未払金		25,040,771	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,353,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,468,000</u>		
引当金合計		8,821,000	
(4) 預り金		<u>9,070,600</u>	
流動負債合計			1,709,988,152
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	10,581,424,784		
収益化累計額	<u>△ 1,652,326,995</u>	8,929,097,789	
ロ 他会計補助金	1,922,511,896		
収益化累計額	<u>△ 316,499,209</u>	1,606,012,687	
ハ 受贈財産評価額	1,500,690,443		
収益化累計額	<u>△ 201,321,008</u>	1,299,369,435	
ニ 受益者負担金分担金	1,590,524,376		
収益化累計額	<u>△ 221,367,570</u>	1,369,156,806	
ホ 工事負担金	37,860,000		
収益化累計額	<u>0</u>	37,860,000	
長期前受金合計		<u>13,241,496,717</u>	
繰延収益合計			<u>13,241,496,717</u>
負債合計			<u>30,013,254,203</u>

資本の部

6 資本金			1,905,483,533
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	97,929,089		
ロ 他会計補助金	8,828,565		
ハ 受贈財産評価額	2,994,544		
ニ 受益者負担金分担金	<u>6,275,938</u>		
資本剰余金合計		116,028,136	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>429,705,055</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 429,705,055</u>	
剰余金合計			<u>△ 313,676,919</u>
資本合計			<u>1,591,806,614</u>
負債資本合計			<u>31,605,060,817</u>

令和5年度 倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		0
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	1,280,763,000	
	ロ 固定資産除却費	7,593,000	
	ハ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 552,351,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		736,005,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	8,043,313	
	ロ 賞与引当金の増減額	435,891	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	74,471	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>△ 72,717</u>	
	引当金の増加・減少 計		8,480,958
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	3,735,798	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 80,707,683</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 76,971,885
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 支払利息	<u>200,089,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		200,089,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>867,603,073</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息の支払額(△)	△ 200,089,000	
	ロ 短期貸付けによる支出(△)	△ 1,000,000	
	ハ 短期貸付金の返済による収入	<u>1,000,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		△ 200,089,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>667,514,073</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 479,558,000	
(2)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 122,418,000	
(3)	国県補助金による収入	134,483,000	
(4)	他会計補助金による収入	7,861,000	
(5)	受益者負担金分担金による収入	10,402,000	
(6)	工事負担金による収入	<u>37,860,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 411,370,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	904,500,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 1,695,121,101	
(3)	他会計からの出資による収入	<u>482,236,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 308,385,101</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 52,241,028
5	資金期首残高		<u>120,337,539</u>
6	資金期末残高		<u><u>68,096,511</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）  
当年度該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～50年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～17年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	35年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち下水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、61,817,215円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、26,219円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

倉吉市水洗便所改造資金融資要綱に基づき、金融機関から水洗便所改造資金の融資を受け  
る者の債務を保証している。保証すべき債務の当年度末残高見込額は、0円である。

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

#### 4 セグメント情報に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

倉吉市下水道事業会計は、下水道法に基づく流域関連公共下水道である公共下水道、特定環境保全公共下水道と、それ以外の農業集落排水施設、林業集落排水施設を管理していることから「公共下水道事業（公共）」、「特定環境保全公共下水道事業（特環）」、「農業集落排水事業（農集）」、「林業集落排水事業（林集）」の4つを報告セグメントとしている。

##### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

項目	公共	特環	農集	林集	合計
営業収益	877,284	54,531	86,721	282	1,018,818
営業費用	1,526,416	120,606	387,359	2,198	2,036,579
営業損益	△ 649,132	△ 66,075	△ 300,638	△ 1,916	△ 1,017,761
経常損益	3,200	200	300	0	3,700
セグメント資産	23,189,471	2,038,512	6,354,092	22,986	31,605,061
セグメント負債	21,827,548	1,548,995	6,618,477	18,234	30,013,254
その他の項目					
雨水処理負担金	136,287	2,921	—	—	139,208
一般会計補助金	384,086	46,106	235,093	1,515	666,800
一般会計出資金	322,153	43,343	115,695	1,045	482,236

#### 5 減損損失に関する注記

##### (1) 減損の兆候について

###### イ 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、公共下水道、特定環境保全公共下水道それぞれの雨水及び汚水施設並びに農業集落排水施設、林業集落排水施設それぞれの施設ごとに固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、それぞれの施設ごとの固定資産グループとしている。

###### ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

###### ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

##### (2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額 当年度該当事項なし

### (3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	1,092,000円
<u>1年超</u>	<u>728,000円</u>
計	1,820,000円

## 7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

## 8 その他の注記

### (1) 引当金の取崩し

#### イ 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金 1,032,717円を取り崩す予定である。

#### ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 40,771円を取り崩す予定である。

#### ハ 賞与引当金

当年度6月末において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 6,917,109円を取り崩した。

#### ニ 法定福利費引当金

当年度6月末において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,393,529円を取り崩した。

令和5年度 倉吉市下水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
1	下水道事業収益		2,332,900	1,373	2,334,273	
1	営業収益		1,106,605	87	1,106,692	
	2	雨水処理負担金	139,121	87	139,208	
		雨水処理負担金	139,121	87	139,208	一般会計雨水処理負担金 公共下水道事業分
2	営業外収益		1,226,295	1,286	1,227,581	
	2	他会計補助金	656,877	1,286	658,163	
		一般会計補助金	656,877	1,286	658,163	資本費等補助金 公共下水道事業分 843 特定環境保全事業分 54 農業集落排水事業分 389

支 出						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
2	下水道事業費用		2,332,100	1,373	2,333,473	
1	営業費用		2,102,440	1,373	2,103,813	
	1	管渠費	122,776	192	122,968	
		給料	4,654	99	4,753	一般職給
		手当	2,828	82	2,910	期末及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	627	2	629	
		法定福利費	1,839	9	1,848	共済組合負担金
	2	ポンプ場費	39,328	87	39,415	
		給料	3,509	32	3,541	一般職給
		手当	2,214	42	2,256	期末及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	459	3	462	
		法定福利費	1,116	9	1,125	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	89	1	90	
	3	処理場費	110,881	276	111,157	
		給料	4,868	173	5,041	一般職給
		手当	2,066	85	2,151	期末及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	381	7	388	
		法定福利費	1,336	9	1,345	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	74	2	76	
	4	水洗化普及費	7,762	63	7,825	
		給料	4,085	12	4,097	一般職給
		手当	1,687	41	1,728	期末及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	535	1	536	
		法定福利費	1,284	8	1,292	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	108	1	109	
	5	業務費	56,366	67	56,433	
		給料	3,780	17	3,797	一般職給
		手当	1,535	40	1,575	期末及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	506	2	508	
		法定福利費	1,076	8	1,084	共済組合負担金
	6	総係費	64,880	688	65,568	
		給料	21,337	111	21,448	一般職給
		手当	10,861	238	11,099	期末及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	2,907	13	2,920	
		法定福利費	6,435	48	6,483	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	584	3	587	
		退職給付費	7,810	275	8,085	退職給付引当金繰入額

資本的収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
3	資本的収入		1,525,387	450	1,525,837	
2	出資金		481,786	450	482,236	
	1 他会計出資金		481,786	450	482,236	
		一般会計出資金	481,786	450	482,236	公共下水道事業分 378 特定環境保全事業分 26 農業集落排水事業分 46

支 出						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
4	資本的支出		2,281,688	450	2,282,138	
1	建設改良費		585,565	450	586,015	
	1 管渠建設改良費		429,514	450	429,964	
		給料	13,819	187	14,006	一般職給
		手当	8,944	198	9,142	期末及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	1,888	22	1,910	
		法定福利費	4,653	39	4,692	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	372	4	376	



